

(研究ノート)「資本主義の危機」と国家の干渉あるいは社会主義をめぐる

——1920-30年代の知識人の時代認識——

高田太久吉(2007/10/15)

ここでは、国家の介入を知識社会学の観点から支持したマンハイムと、自由主義の観点から国家の介入に懐疑的であったポパーの言説を紹介する

《 1920-30年代の知識人の時代認識 》

「2007年の時点から振り返って見ると、60年前のイギリスとヨーロッパの多くの国の知的生活を支配していた思考様式、とりわけ社会主義と国家の計画をめぐる思考様式の中に身を置くことは困難である。ほとんどの知識人は社会主義を当然と見なしているように思われた。彼らの多くは共産主義者になるか、すでにそうになっていた。その他の多くの人たちは、追従者であり、共産主義者でない人たちの多くは、レーニンの唾棄すべき言い方によれば、〈役に立つ馬鹿〉であった。われわれ西側の人間は、結局のところ、ナチズムやファシズムに対する戦いにおいてソビエト共産主義の同盟者であり、スターリンは親しみをもってジョーおじさんとして知られており、イギリスの軍隊では、教育将校が戦後の再建に関して左翼のやり方を熱心に吹き込んでいた。わずか数年前のスペイン内乱は多くのヨーロッパ知識人を共和主義の陣営に糾合し、イギリスでは、右翼カソリックのおそらくはナイトに列せられた少数の階層を除いて、ナショナリストを支持する声を見出すことは困難であった。」 Anthony O’Hear “Hayek and Popper: The Road to Serfdom and the Open Society” in *The Cambridge Companion to Hayek*, (E.Feser ed. Cambridge, 2005) p.132

〈ヒルファディングの組織された資本主義論〉

「金融資本———独占的に組織された産業に対する少数の銀行の支配———は、生産の無政府性を緩和する傾向をもち、無政府的資本主義経済体制の組織的資本主義経済体制への転換の萌芽を孕んでいる。……金融資本とその政策が生じさせた国家権力のおそろべき強化は、同じ方向に作用する。社会主義の勝利の代わりに、たしかに組織されてはいるが、抑圧的であって、けっして民主的には組織されていない経済が、実現しうるように見える。そしてその頂点には、資本主義独占体と国家との結合された諸勢力が立つだろうし、その諸精力の下には、勤労大衆が階層的な編成をなして生産の官吏として働くであろう。社会主義による資本主義社会の克服のかわりに、組織された資本主義という、これまでよりも諸階級の直接の物質的要求によりよく適合した社会が登場するだろう。」 R.Hilferding, *Arbeitsgemeinschaft der Klassen? Der Kampf*, 1915

「自由競争の時期は終わりに近づいた。代独占が経済の決定的な支配者になり、銀行との結びつきはますます密接になる。銀行には社会的資本が集中され、これは経済界の自由に任されている。産業資本、商業資本、および銀行資本という以前は分離されていた諸形態

が、金融資本という形態で統一に向かう。このことは自由競争の資本主義から組織資本主義への移行を意味している」(1924年 *Die Gesellschaft* No.1)

「組織資本主義は現実には、自由競争という資本主義原則を計画的生産という社会主義的
原則によって置き換えることを意味する」(1927 社会民主党キール大会での基調演説)

なお、ヒルファディングの時論的著作については保住敏彦・西尾共子訳『ヒルファディ
ング——帝国主義とドイツマルクス主義』ミネルヴァ書房 1973 参照

ヴァルター・オイケンの時代認識

「1914～18年の戦争以来、世界の経済政策は新しい時代に入った。転換は、それに先立つ2～30年の干渉主義的な経済政策によって準備された。しかしそれは突如として行われたのである。・・・経済過程および経済秩序はもはや私人に委ねられることなく、多かれ少なかれ国家の手で決定されるのである。」『経済政策原理』77

「すべての国で実験が行われる。二三の国を挙げれば、ドイツ、合衆国、イギリス、フランス、ロシア、スウェーデンにおいて。いずれにおいても、実験は国家的な性格を帯びている。ドイツではそれは、1914～18年の戦時中における中央官吏経済の試みから、また1919年の社会化立法から始まって、幾多の中間段階をへて、1933年以降の完全雇用政策に、また、1936年以降における経済過程の中央的指導の経済政策へと導いた。ロシアでは・・・戦時共産主義、ネップ政策、中央計画の経済政策がつづいた。合衆国では20年代の物価安定政策、ニュー・ディーラー、戦時経済政策を経て1945年以降完全雇用政策へと移行した。これらの実験はきまっと思いつきで行われ、それぞれの国が違った実験をここなった結果、世界の経済政策には統一的な様式が失われた。」77-78

マンハイム(Karl Mannheim)の知識社会学

「知識社会学のアプローチの主要な命題は、諸観念が、知的技能をもった諸集団のおかれて
いる社会的・歴史的状況に応じて現れ、展開し、そして、その状況によって決定されて
いるということである。そして、そのような社会的・歴史的要因は、代表的思想家が精緻
に作り出す特定の政治的な期待と要求を説明するのみならず、社会的決定、人間の心のも
っとも奥まった内部にも達する。社会的現実についての、ある人の見解を伝える基本的カ
テゴリー、過去と未来についての理想像、とくに人間の自由についての構想、これらは思
想家の基本的な政治上の立場と集団帰属に結び付けられていることが示される。社会観
察者が、かれの個人的偏見を用心して抑え、特別な弁護や主観的価値選好に陥らないよう
に〈客観的〉に論ずる場合でさえも、かれの社会的・歴史的背景はかれの思考方法を条件付
けているということが示される」マンハイム全集6、編集者序文

「マンハイムによれば、社会思想は必然的に〈展望的〉思考であって歴史的・社会的脈絡
のなかに位置づけられた立場から派生する。」マンハイム全集6、編集者序文

このような命題から、マンハイムは〈社会構築主義〉の先駆者の一人とみなされてい

マンハイムの〈時代認識〉統制、計画的社会への動き

「今日の変革期におけるあらゆる葛藤の究極的な根源は、簡単な表現で容易に理解される。「自由放任」の原理と新しい統制の原理とが調節されないままへ依存的に作用していることから生じる緊張が、あらゆる領域において問題なのである。今日、われわれのうちだれひとりとして、将来の社会がどのようなものとなるかを明白に述べることはできない。・・・しかし、今日でも非常に多くの人々にはっきりしているのは、現在行われているあらゆる生産的な闘争においては、なんらかの形式の計画的な社会の建設が目指されているのであって、現在においてはまだ予測しえないような個々の国々における政治情勢にしたがって、さまざまな計画的な社会が形成されることであろう、ということである」マンハイム『変革期における人間と社会』全集 5、14

「私たちの社会が病んでいることは疑いの無いところですが。・・・その状況を一言で要約すれば、われわれはいま、自由放任の社会から計画社会への過渡期の時代に生きております。そして、きたるべき計画社会は、二つの形態のうちどちらかを選ぶことになりましょう。つまり、独裁制の名のもとに少数者によって統治されるか、あるいはその権力は増強されるけれども、これまでどおりに民主的に統制されるような新しい政治形態によって統治されるかのいずれかでありましょう。・・・この診断に間違いがないとすれば、イギリスやフランスやアメリカと同様に、ドイツ、ソ連、イタリアも全てが呉越同舟ということになります。そこには、なお非常に多くの点で相違があるにしても、われわれすべてのものは、ある種の計画社会という同一の方向に向かって進んでいるのであって、問題は、その計画化が善い種類のものとなるか、悪い種類のものになるかということ、つまり独裁制のもとでの計画化か、あるいは民主的統制を基礎とした計画化が実現するかということにあります。」マンハイム、『現代の診断』全集、5、233-4

「自由放任主義の終焉と計画の必要性とは、現代の状況と近代的諸技術の本質とからくる避けられない結果である。・・・われわれには、住んでいる時代や解決を迫られている問題を選び好みすることは許されない。あらゆる種類の——経済的、政治的、心理的、および機械的な——統制の集権化がきわめて強力に進められ、問題は、だれが、何の目的のために、この統制手段を使用するであろうかということだけになっている。なぜなら、その手段が使用されるだろうことは確かだからである。残された選択は、もはや「計画か自由放任主義か」ではなく、「何のための計画か」ということと、「どんな種類の計画か」ということである。全集 6 16

〈われわれを取り巻いている具体的状況〉

「第一に、自由放任なやり方に対する失望がたかまっている。・・・第二に、ファシズムに対する失望もたかまっている。・・・第三に、共産主義に対する深刻な疑惑が存在する。・・・
〈社会的技術が高度に発展を遂げた〉現代の全体主義国家では、〈スターリン統治下のソ連に見られるように〉ひとたび前装置が単一の政党やその官僚機構に占有されると、かれらが自発的にそれを放棄する可能性はほとんどない。・・・この戦争の結末がどのようになろうとも、社会的・経済的混乱の脅威は焦眉の問題になり、それがファシストの侵略の脅威が消えた後に登場するであろう・・・。支配階級についていえば、かれらのうちのより知性的な層の人々は、諸条件の変化のもとでは、ファシズムよりも、むしろ現在の資本主義の無計画な段階から、社会目的を持つ民主的な計画社会への漸進的な移行の方がよいと考えるようになる可能性がある。・・・〈自由のための計画化〉という新理念の精神の下で活動する社会を作り出すこと・・・」マンハイム『現代の診断』全集5、249

〈理念型としての〉自由放任の限界・自由主義との違い

「社会の現状は長続きするものではない。・・・大量失業や戦争が緊張を極度に高める場合はつねに、新しい解決が見出されねばならない。これまでに世界は、そのような危機が偶然事ではなく、大量失業も戦争もこの体制に固有なものであることをすでに学んでいる。だから、この二つの根本的な害悪に対しては意識的で組織的な攻撃をしなければ、なくなるであろう。このことは、自由放任主義の時代が終焉したこと、および計画によってのみ破局が回避されうるということを、おのずと示すものである。」マンハイム 全集6 34

-5

「自由主義は、その哲学においても、実践においても、純粋な自由放任と完全に一致したことはかつて一度もなかった、・・・とくに、イギリスの古典的自由主義は、統制の完全な欠如をけって求めはしなかった・・・自由放任のイデオロギーが、自然な自己調整の類のものを希求しており、また、極端な言い方をすれば、均衡ではなくて危機と独占との発展過程にある資本主義的民主主義の後期段階における共同統制の崩壊についても、その責任の一端を負っていることは間違いない」マンハイム 全集5 490 注1

「自由主義国家は、産業と自由企業の出現とともに興り、また個人が自分自身の経済活動の適所を見出すために、自由市場と個人の権利とを社会的組織の基本原理として宣言した。自由主義者は個人的活動と集団相互間の関係の自発的相互調整を信じた。国家は干渉すべきではない。それは自発的機能集団と自由な企業の無数の諸過程が円滑に機能するための法制的枠組みを提供するだけに止まるべきである。・・・しかしながら、自由企業の理論が妥当するのは、契約し競争しあっている社会的諸単位が小さくて変化する状況に迅速に適う隘路が生じない限りにおいてである」全集6 202-203

「自由と規律についての自由主義的見解は、多くの点で、自由と自発的な自律を出現させるという無政府主義的理念を大衆社会に性急に適用したものである。それはまた、個人の選択の自由から社会の自己調整的な諸権力による神秘的な調和がもたらされるであろう、ということ的前提している。・・・大企業と組織された圧力集団の時代以前の手工芸と農民の経済の普及したところでは、かれらの期待にはいくらかの理由があった。自由主義は以前の場面ではかなりよく作用したが、現代の条件のもとではその妥当性と適用性を失った。」全集6 500

産業社会を基盤とする大衆社会の形成

「こんにち私たちがまのあたりに見ている主要な変動の原因をたどってゆけば、究極的には私たちが大衆社会 (Massen Gesellschaft)のなかに生きているという事実に行き着くことができます。」マンハイム、『現代の診断』全集、5. 234

「今日では、ますます多くの社会階層が、国家のような共同団体の形成に参加しようと努力し、みずからの利益が代表されることを要求している。・・・決定的な瞬間に大衆心理が世界を支配するという印象を、今日われわれがしばしば抱くとすれば、それは、過去の世界においては、理性の欠乏や非合理性がすくなかったからではない。そうではなくて、大衆心理の活動の場がこれまでは狭い範囲、すなわち私的な領域に限られていたのに、今日では産業社会がもたらした活動の一般化によって、大衆心理が公的な場にまで押し入り、場合によっては公的な場を支配することも可能だからである。・・・これらの力を利用するだけだと考えている指導的集団は、操っていると思いつながら操られているという法則に、ますます服することになるであろう」マンハイム『変革期における人間と社会』31-32

「〈現代大衆社会における人間存在を特徴付けている人間的不安の諸源泉のなかで〉非合理主義への潜在的衝動、すなわちもっと有体にいえば大衆ヒステリーへの傾向が、注目されるべきもっと広い、もっと基本的な混乱の第一のものである。・・・社会的結合組織の解体が社会的忠誠心を破壊して、われわれから通常の満足を奪うときには、この制御されていないエネルギーは、適切な水路へと導かれている限りは建設的であるが、いったんそのまま放出すれば破壊的なものとなる電気エネルギーのようなものである。」全集6 538-9

権力集中・独裁への動き

「基本的民主化の進展に有利に作用する力と反対に作用する力の貸借対照表を作成することは、現段階ではきわめて困難である。マルクスやマックス・ウェーバーが記述したような物質的道具の集中、すなわち生産手段の集中、そしてまた政治的・軍事的な権力手段の集中は、能動的活動の動的原理をますます脅かし、資本主義の段階でも共産主義の段階でも、小さな少数集団の支配を促進する。前者においては政治的・経済的・文化的な封建主

義化への傾向が、後者においては知的および意志的機能の完全な官僚制化への傾向が生じる。」マンハイム『変革期における人間と社会』33

〈理性の進歩〉への懐疑

「産業化の進行は必然的に機能的合理性、すなわち一定の領域における社会成員の行為様式の組織化を促進する。しかし、それは、〈実質的合理性〉すなわち所与の状況において物事の関連をみずから洞察して分別ある行為をする能力が高まるであろうと期待した人はだれでも、最近数年間の事件によってその予想が誤りであったことを教えられたに違いない。・・・平均的個人から思考し洞察し責任をとる能力を奪い、これらの能力を指導する個人に委ねることが、まさに機能的合理化の本質である。」47-48

大衆の統治を可能にする〈社会的技術〉

「大衆の統治は、経済的・政治的および社会的な諸技術の分野における一連の発明や改良なくしては遂行されえないものであります。社会的技術とは、人間行動に影響を与えることを意図し、かつそれが政府の手中に握られている場合には、社会統制の優れて強力な手段として作用するところの諸々の方法の総体を指します。・・・社会的技術が、近代社会の発展方向を全面的に限定しています。これらの社会的技術の本質は、一定の秩序をもつ経済構造や社会階層よりも社会にとってはるかに基本的なものです。社会的技術の助けを借りてこそ、人々は経済システムの作用を阻止したり改造したりすることができるし、社会階級を打ち壊して、かわって他のものを組み立てることもできるのです。全集5、234-6

「もし、ドイツ、イタリア、ソ連および他の全体主義国において生じた事態の主な原因が、社会的技術の性質の変化に求められるべきであるとするならば、これまで民主的であった国々におけるいずれかの集団がそれらの社会的技術を使用するようになるのも、ただ時間と機会の問題にすぎないからであります。これに関連して、戦争・急激な不況・大規模なインフレーション・失業の増大のような破局的現象は、非常措置（政府への権力集中）を必要とさせますが、この破局的現象が、このような過程[全体主義化]をしゃにむに突き進ませずにはおかないのです。マンハイム『現代の診断』全集5、237

第三の道（戦闘的民主主義・自由のための計画化）

「私たちが事態の進行方向を転換し、ドイツやイタリアやソ連が陥った運命を回避することができるためには、〈社会的技術〉をより正しい目的のために使用する以外にない。自由放任の原則では、もはや私たちを救えない。私たちは来るべき事態に対しては、社会についての具体的知識にささえられた自覚的思考をもって立ち向かわねばならなくなるでしょう。・・・第一に、計画化がすべて有害であるというわけではありません。私たちは、画一性のための計画化と、自由と多様性をめざす計画化とを区別しなければなりません。・・・私

私たちは計画化の最善の形態について考察を深めてゆけばゆくほど、もっとも重要な生活領域においては、人々は干渉を慎重に自制しなければならないということ、および自発性を働かすべき領域は余計な管理によって捻じ曲げられるよりは、むしろ自由が守られるべきだという結論に達するでしょう。」マンハイム『現代の診断』全集5、239

「私たちが、新しい社会秩序の発動を確実なものにしたいと願うなら、現在高まりつつある社会正義に対する要求がかなえられねばなりません。現在の経済システムの動きは、そのままに放置するならば、諸階級間の所得や富の格差を、それが不満や不断の社会的緊張を産み出さずにはおかない程度にまで、きわめて短期間のうちに増大させる傾向をもっています。しかし民主主義の機能が基本的には民主的合意にもとづくものであるかぎり、社会正義に原則は単に倫理の問題であるにとどまらず、民主的システムそのものが機能する前提条件でもあるのです。」マンハイム『現代の診断』全集5、241

「現代の主要な問題は、次のような疑問文で示すことができる。協調を基礎にしながらも、なお自由の領域を残しておくような計画化の可能性が存在するだろうか。新しい形態の計画化は、自由な調整が調和に導くのではなく、対立と混乱を引き起こした場合は別として、干渉ということを慎重に差し控えることができるだろうか。社会正義の方向をめざして進み、国民諸階級の所得や富の不均衡の増大を徐々に解消するような計画化の形態が存在するだろうか。中立的民主主義を戦闘的民主主義へと変革する可能性は存在するだろうか。ずっと込み入った問題については個人選択にまかせながらも、一定の基本問題については民主的合意が可能になるように、われわれの価値態度を変えることができるだろうか。」マンハイム『現代の診断』全集5、244

「〈自由のための計画〉は、計画社会の必要を認めているという点で時機にかなったものです。しかし、それは自由を抹殺するものではなく、むしろ自由のための余地を計画に織り込むものなのです。これが目指している社会は、計画化されていますが、しかし計画化は民主的に合意されたものなのです。その際、大衆社会の時代における民主主義の意味は訂正され、多くの点で新たに考え直されて、新しい条件に順応させられなければなりません」マンハイム『現代の診断』全集5、458（なお、全集6 50ページ以下を参照せよ）

「コミュニストやファシストもまた社会の計画化を行います。しかしかれらは西欧文明の価値を破壊し、自由や民主主義や人格の尊厳をも廃棄するのです。このような解決策と対照的に、民主型の計画化は、全てのものをこれらの価値と調和させようとするでしょう。〈第三の道〉すなわち〈自由のための計画化〉の青写真はまだできあがっていない。しかし、経済学や実際的な政策や政治学・社会学・教育等において、〈第三の道〉を模索する知識人が、それぞれの場で活動していることは断言できる」全集5、458

「例えば、経済思想の動向を注視すれば、さまざまな諸傾向がひとつの方向に向かって多少とも意識的に動いていることを容易に見て取れる。将来は計画経済の運営に熟達することが必要であるとともに不可避であることを認めながら、同時に一般計画と両立する限り相違が働く余地を保持することを熱望している専門家たち・・・例えば、一方では、市場経済という伝統的なシステムのなかで変化を可能な限り小さくしようと努力し、中央の統制を、景気循環がもたらす破壊的な影響を軽減するために絶対に必要な場合にのみ限定しようとする思想家があり、他方に、計画化を経済的および社会的構造のなかにもっと深く浸透させなければならないと信じている思想家がある・・・」全集5、459

「この本は、計画的でしかも民主主義的な社会——すなわち、その若干の基本的な領域では厳格に組織されながら、しかも自由が絶対必要な場合には、もっと自由を与えるような社会——の原理について書いたものである。われわれは自由のための計画を提案する。・・・この本は、一方で自由放任主義や全体主義的画一化を越えた、そして他方ではファシズムか共産主義化の二者択一を越えた社会形態を取り扱っている。それは、最近数十年の痛苦の経験を新しい型の民主主義に組み込む第三の道を提案する。マンハイム、全集6、3

〈自由のための計画〉の課題

「科学者は、原理的には自然に基礎をおきながら、これまで自然の中には存在しなかったような道具を自由に考案する。もしわれわれが自由な計画社会を考える場合には、われわれはいまだ実現されていない目標——すなわち、対応する現実がまだないような要望項目の組み合わせ——を自分で設定するのである。」全集6 52

「われわれの問題は、恣意的権力の種々の中枢をどうやって統制するか、それらをより包括的な型のなかへ、どのように調整して合一させるか、それらをコミュニティのために機能するように、どのようにして徐々に訓練していくか、ということである。・・・概して、国内的権力の型とその国内の問題は、無計画社会から計画社会への移行のあいだに提起された問題に支配される。主要な相違は、全体計画社会にたいする部分的社会の、すなわち全体主義的な社会構造にたいする混合的な社会構造の目標の相違からきているように思われる」全集6 108（全体計画のソ連、アメリカ、イギリスの類型評価については108-9、および第4章以下を参照せよ）

自由と規律の測定基準としての〈公共的利益〉

「計画的社会では、個人は社会の組織と両立しうる自由な選択のための最大の機会をもっている。しかし、かれはまた、計画と中心的整合によって消費者の選択が刺激されるべき

かどうか、そしてそれはどの方向においてであるかを決定しなければならない。以前には、利潤に動機付けられた広告、価格政策、および所得分配が、何がだれによってどれだけ消費されるべきかを決定したのに対して、集権的計画は、価格特典、消費者金融、補助金つき消費、廉価な公営住宅、教育普及運動、および、必要ならば配給と価格統制などの手段によって、社会福祉的配慮のもとに消費者の選択を指導することを準備している。自由と規律のための測定基準は、高価格の商品を独占するという富裕者の自由ではなく、公共的利益ということである」全集6 506

「計画的社会における自由は、官僚制や規制が存在するか否かによってではなく、公共的利益と個人的可能性の最大限の活用とがどうであるかによって判断されるべきである。知能検査、面接、身体的および精神的な発達と傾向の専門的観察、および計画的かつ予測的な発展に合致した職業選択の専門的指導——および同時に人々に特殊な才能や願望を発揮する余裕を与える、計画外分野の確保——これらは人間が計画された世界において自由を探求するのに役立つと言えよう」全集6 508-9

- 1) 多面的で妥当な（ケインズ他に類似の??）時代認識
- 2) ウィーン学団に代表される科学主義??他方で、人間理性への懐疑??
- 3) 〈将来社会の展望〉という〈矛盾〉??

ポパーの時代認識と社会工学論

「自由放任は地表上から姿を消してしまった……地球上のあらゆる所で、組織された政治権力が広範な経済的機能を営み始めた。無拘束の資本主義は、新しい歴史上の時期、政治的な干渉主義、国家による経済への干渉という、我々自身の時代に道を譲ってしまっている。……干渉主義には、ロシア型、ファシズム型、英国や合衆国、さらにスウェーデンを先頭とするいくつかの民主主義的小国の民主主義的な干渉主義もある。こうした干渉にまでいたった発展は、マルクス自身の時代に英国の工場立法から始まったのである。『開かれた社会とその敵』第2部、133

「マルクスの時代以来、民主主義的干渉主義は巨大な前進を遂げ、資本蓄積の結果である労働生産性の改善は、事実上、窮乏の追放を可能にした。……重大な誤りとともに多大のことが達成された……現在、なされるべき多くのことや取り除かれるべき多くのことが依然として残っている……民主主義的干渉主義のみがそれを可能にする。それを為すことはわ

れわれに任されている」 171

「マルクスが分析し、「資本主義」と命名したあの時代に対しては「無拘束の資本主義」という名称を、そしてわれわれ自身の時代に対しては〈干渉主義〉という名称を使用することを提案する。実際、〈干渉主義〉という名称は、われわれの時代における社会工学の三つの主要形式、ロシアの集団主義的干渉主義、スウェーデンや幾つかの民主主義的小国の民主主義的干渉主義、およびアメリカのニューディール、そして統制経済というファシスト的方法さえカバーしうるものであろう。」『開かれた社会とその敵』第2部、342 注9

ポパーのマンハイム批判

「マンハイムの〈自由のための計画〉の理念は、断固として集団主義的かつ全体論的であるから、それは自由ではなく独裁制を導かざるをえない、と私は信じている。実際、マンハイムの〈自由〉はヘーゲルの自由の末裔である。」『開かれた社会とその敵』第2部、343 注15

ここで、ポパーは、ハイエクが容認する〈自由のための計画〉とマンハイムの〈自由のための計画〉を区別し、後者を全体論的議論として批判している。

「知識社会学を、間との認識論のヘーゲルの変種とみなすことができる」 198 ここでポパーが言わんとしているのは、知識社会学が「一切の前提から自由な科学は存在し得ない」というカントの〈カテゴリー装置〉論、あるいは〈能動主義的認識論〉を継承しながら、このカテゴリー装置をヘーゲルの「世界精神」あるいは〈全体イデオロギー〉に置き換えることで、人間の認識の客観的合理性を否定しているということであろう。

「知識社会学は、科学あるいは知識を個々の科学者の精神または「意識」内での過程、あるいはおそらくそのような過程の産物と見ているのである。もしこのように考えられるなら、科学的客観性と呼ばれるものは、実際、完全に理解不可能になるか、あるいはまったく存在しえなくなるにちがいない」 201

科学的理論の客観性の根拠

「客観性は、科学的方法の社会的側面、すなわち、科学と科学的客観性は、個々の科学者の「客観的」たろうとする努力に由来するのではなく、多数の科学者の協働作業に由来するという事実に固く結びついている」 201

「科学的客観性と呼ばれるものは、科学者個人の不党派性の産物ではなく、科学的方法の社会的もしくは公共的性格の産物であり、……原則的には、いかなる仮定も批判されうる、そして、誰でも批判できるということが科学的客観性を構成するのである。」 203-4

〈相対的心理と永遠の真理〉

「科学的成果は相対的であるが、それは、科学的成果が科学的発展のある段階の成果であり、科学の進歩過程で容易に取り替えられるという限りにおいてである。しかし、このこ

との意味は、心理は〈相対的〉であるということではない。主張は真であるならば、永遠に真である。その意味は、大部分の科学的成果は、仮説、すなわち証拠が決定的でないためにいつでも修正に曝されているような言明、という性格をもつということである」 205

〈合理主義、あるいは理性的態度〉

「合理主義とは、・・・論証や最新の観察といった手段を通じて人々は多数の重要な問題についてある種の同意に達しようという希望を捨てないことであり、人々の要求や利害が衝突する所でさえ、さまざまな要求や提案の議論が可能であり、そして大部分の人にとって受け入れられる妥協に達することが可能であるという希望を捨てないことである。」 208

「理性は、科学と同じように、相互批判の方法によって成長する。理性の成長を〈計画する〉唯一の方法は、この批判の自由、すなわち思想の自由を保障する諸制度を発展させることである。」 209 ここにポパーの制度重視が伺える。

〈制度〉の重要性、〈制度〉の自生性

「われわれの行為を説明するに当たって、われわれの社会的環境、社会的制度やその機能様式を引き合いに出さずにすませることはできない。・・・それゆえ、社会学をわれわれの行為の心理学的もしくは行動主義的分析に還元することは不可能である。むしろ、そうした分析はことごとく社会学を前提している（心理学は社会学の観点から解釈できる）、というのが制度主義者の主張である」 89

「われわれの社会環境の構造は、ある意味で、人間の作ったものであるということ、その諸制度や諸多の伝統は、人間の行為の結果であり、人間の行為と決定によって変革できるものである。だが、これは制度や伝統がすべて意識的に計画されたものであり、欲求、希望、動機の観点から説明可能であるという意味ではない。反対に、意識的、意図的な人間行為の結果として生ずるものさえ、原則としては、そのような行為の間接的で意図されなかった、そして時には望んだことに反した副産物なのである」「ごく少数の社会的制度が意識的に計画されたにすぎず、ほとんど大部分の社会的制度は、人間の行為の計画されなかった結果として、まさしく〈成長してきた〉ものなのである。91-92

〈制度〉と道徳との密接な関係

「ある社会の道徳的諸価値——その社会の全成員、あるいはほとんどすべての成員によって承認されている諸要求や諸提案——が、社会の諸制度や伝統に密接に結合している・・・道徳的諸価値は、社会の諸制度や伝統が破壊されてしまうなら、存続しえない」

92

〈社会科学の課題〉についての重要な記述

「〈説明的社会科学の主要課題〉は、歴史の将来の進路の予言ではない。むしろ、それは、社会的領域内部のあまり明白ではない依存関係の発見と説明である。社会的行為の課程に存在する諸困難の発見……いわば、社会的素材の扱いにくさ、反発、もろさの研究、つまり、社会的素材を成型し加工しようとするわれわれの試みに立ちはだかる抵抗の研究——である。」 92

ポパーが容認する〈国家権力〉

「たとえ国家が、物理的暴力による脅かしから市民を保護するとしても（これは原則上は無拘束の資本主義の体制下でも行われていたが）、経済力の誤用から市民を保護するこいとに失敗するならば、国家はわれわれの諸目的を挫折させかねないのである。そのような国家では、経済上の強者は依然として自由に経済上の弱者を脅しつけ、その自由を強奪する。こうした状態の下では、無制限の経済的自由は、無制限の物理的自由と同じように、まさに自滅的なものであろうし、経済力は物理的暴力と同じくらいに危険なものであろう……われわれは、経済上の弱者を経済上の強者から保護するために、国家権力によって強制された社会的制度をうち立てねばならない。国家は、飢餓とか経済的破滅の不安から不平等な契約を結ぶ者がいないように留意していなければならない。」 117

「これは、非干渉主義、すなわち無拘束の経済体制の原則が放棄されねばならないということである。自由が守護されることを望むならば、無制限の経済的自由という政策を、国家の計画的な経済干渉に置き換えることを要求せねばならない。われわれは無拘束の資本主義が経済的干渉主義に道を譲ることを要求せねばならない。そして、このことこそまさしく実際に起きたことである。マルクスが記述し批判した経済体制はいたるところで消滅している。その経済体制はとってかわられた。それは〈死滅しつつある国家〉によってではなく、様々な干渉主義的体制によってとって代わられたのである。干渉主義的体制の下では、経済的領域においける国家の諸機能は、財産や〈自由契約〉の保護をはるかに超えて拡張されている」 118

国家と経済の関係（開かれた社会）について

ポパーのマルクス批判の重要な論点の一つは、経済主義による政治の軽視からくる歴史決定論、言い換えると歴史過程における政治権力の果たす役割とその結果歴史過程がたどる複雑なプロセスが十分考察されていないだけでなく、政治が労働者や市民のために何を達成できるか、さらに、政治権力が経済力と同等に危険でもあるという問題についての具体的な考察を欠いているということである。〈プロレタリアートの独裁〉という理論の危険性もこの点にかかわる。

「われわれの見解では、政治権力を基本的なものとみなすのである。この観点からすれば、政治権力は経済力を制御しえるのである。これは政治活動の領域の巨大な拡張を意味している。……例えば、われわれは経済上の弱者を保護するための合理的な政治綱領を展開することができる。搾取を制限するための法を制定する……労働日を制限すること……労働者に廃疾、失業、老齢に対する保険を与える……法によって働く意思のある人々に生計を保障できるようになれば、経済的不安や経済的脅威から市民の自由を保護することができる。つまり、政治権力は経済的保護の鍵を握っているのである。政治権力とその制

御がすべてなのである。経済力が政治権力を支配するのを許してはならない。必要とあれば、経済力を闘争によってでも政治権力の統制下に置くようにしなければならない」 118-9

「マルクス主義者（レーニンを始めとする）が見くびって〈単なる形式的自由〉と読んだものこそが、他の一切のものの基礎になる。人民が自らの政府を裁き解職する権利である民主主義は、われわれが政治権力の誤用から努力して身を守りうる唯一熟知の手段である。それは被支配者による支配者の統制である。そして政治権力は経済力を制御しえるのだから、政治上の民主主義は、被支配者が経済力を制御できる唯一の手段でもある」 119

ポパーによれば、経済力を民主的に統御する諸制度がどのようなものであり、それらをどのように段階的に導入、確立してゆくかを明らかにするのが、かれが「社会工学」とよぶものである。「われわれはまず第一に、この種の社会工学がわれわれの課題であること、この課題はわれわれの力の及ぶ範囲内にあること・・・を自覚しなければならない」

以上の言明によって、ポパーはハイエクから明らかに乖離している。むしろ、この限りでは、かれがヘーゲル主義として批判したマンハイムの言説に接近しているように見える。さらに「理性を使用しても事態を改善し得ないときに、歴史の不合理な諸力がそれ自身のうちからより善いもしくはより合理的な世界を産み出すというのは、歴史上のあるいは政治上の奇跡であろう」という言説は彼とハイエク（自生的制度論）の関係について何を物語るのだろうか。

ただし、ポパーは、以下のように政治権力の危険性（国家権力のパラドックス）を強調している。

「経済への干渉、さらにはここで擁護されたピースミールな方法（ユートピア的あるいは全体論的な方法に対して）でさえ、国家権力を増強させる傾向をもつ・・・それゆえ、干渉主義は極度に危険である。これは干渉主義への決定的な反論（拒否）ではない。国家権力はいつでも必要悪であり、危険なものであることに変わりはない。・・・自由のパラドックスだけではなく国家計画のパラドックスも存在する・・・われわれが計画を過剰に立てて、国家にあまりにも多くの権力を与えるならば、自由は失われ、その結果、計画も終焉するであろう。」 122

「われわれの解決は最小限の解決であるべきであって、われわれは監視を怠ってはならず、自由の保護に必要な以上の権力を国家に与えるべきではない」 122

経済過程への国家の干渉をどのような原則で、どの程度認めるか、「民主的統制」はいかにあるべきか、というある意味で〈限りなく複雑な問題〉について

「国家が経済干渉を進める二つの方法がある。第一は、保護制度という観点で法制的枠組みを立案する方法（制度的、あるいは間接的な干渉）であり、第二は、国家機関に必要な範囲で自由裁量権を与える方法（人物による、あるいは直接的な干渉）である。民

主的統制の観点からは、可能な限り第一の方法を使用することが望ましい。第二の方法は、第一の方法が不適當である場合にのみ採用されるべきである。・・・ピースミールな社会工学という観点からすると、これら二つの方法の相違はきわめて重要である。第一の制度的方法のみが、討論と経験に照らしての調整を可能にする。この方法のみが試行錯誤の方法をわれわれの政治活動への適用を可能にする。」 124

「法制的枠組みは、個々の市民が知ることができ、理解できるものでもあるし、また理解できるように立案されるべきものでもある。法制的枠組みの機能は予測を可能にすることにある。それは社会生活に確実性と安全性の要素を導入する。」 124

さらにもう一度、ポパーの全体論批判と社会工学論

「マルクスは最後の偉大な全体論的体系構築者の一人であった。われわれはその体系があるがままにしておくように気をつけるべきであり、かれの体系を別の偉大な体系で置き換えないようにすべきである。われわれが必要とするのは、全体論ではない、ピースミールな社会工学である。」 125

「暴力は唯一可能な選択肢ではない。我々が住んでいる世界を直接に改善するための技術とか、ピースミールな工学、つまり民主主義的干渉のための方法を発展させることができる・・・われわれは、科学的予言の範囲に属さない道徳的要因やその他のイデオロギー的諸要因が歴史の進路に広範な影響を及ぼしているという立場に投げ返される。これらの予測不可能な諸要因の一つは、まさしく社会技術や政治的干渉が経済領域に及ぼす影響である。・・・社会工学者は社会全体を計画するわけではなく、かれらの計画がどのように実現されるのかの見通しをあらかじめ持てることも限らない。歴史は机上で計画できない。しかし、制度は計画されうるものであり、現に計画されてもいる。自由、わけても搾取からの自由を保障する制度を一步一步計画していくことによるのみ、われわれはより善き世界を達成する希望を持ちうるのである。」 136-7

「社会科学に開かれている唯一の進路は、・・・基本的には全ての科学で同一である理論的方法を手段として、今日の実践的問題に取り組むことである。私が念頭においているのは、試行錯誤の方法、すなわち実践的にテストされうる仮説を案出し、それらを実践的テストにかける方法である。その成果がピースミールな社会技術によってテストされうるような社会工学が必要なのである。」 205

これによって、われわれは、なぜポパーとハイエクが個人的には親密な関係にありながら、思想的には乖離していったのかの理論的理由を知ることができるように思われる。

「マルクスの〈経済理論の〉成功をより詳しく見れば、彼を成功に導いたのは決して彼の歴史信仰的方法ではなく、常に制度分析の方法であった。例えば、競争による生産性の上昇、景気循環論、過剰人口論などの基礎を置いたのは、制度分析である。階級闘争の理論

できえ制度分析的である。すなわち、階級闘争は富と権力の分配が統制される機構、すなわち広い意味の団体交渉を可能にする機構の一部である。・・・要するに、マルクスが成功したのは、彼が諸制度とその機能を分析した限りにおいてのみであった。」 179

「〈マルクス主義の歴史信仰的、宗教的要素が〉われわれは多分理性の使用によって世界を変革しようという信念を破壊した。」

「1864年から1930年に至る出来事の経過を振り返って見ると、マルクスが社会工学の探求を阻止したという幾分偶然的な事実さえなければ、ヨーロッパの諸事件はこの予言者宗教に影響されておそらく非集団主義的形態の社会主義へ向かって発展していただろう、と私には思えるのである。・・・マルクスの信条における予言者的要素は、彼の継承者の精神を支配した。それが、冷静で批判的な判断力を追放し、われわれは多分理性の使用によって世界を変革しようのだという信念を破壊したのである。」 180

周知のように、ハイエクは、このような理性信仰の危険性について警告した。この引用は、ハイエクとポパーの立場上の相違が根本的なものであったことを裏付けている。

ポパーの科学論の問題点

ポパーは実証主義（ウィーン学団の論理実証主義はその洗練された形態）を批判したが、かれの方法論には〈経験主義〉の残滓が、「理論は観察による事実を照らしてテストされなければならない、という主張として残っている。一方で「観察は理論によって色づけされている」と主張し、同時に、〈理論は事実によって反証される〉と主張することは、一貫性を欠いている。「ポパーの仕事は方法論における革命ではなく、実証主義の時代の科学哲学の最終章である」ホジスン『現代制度派宣言』39-40